

平成21年6月

記者発表配付資料

- 平成21年7月高知県議会定例会提出予定案件概要
- 平成21年7月高知県議会定例会提出予定議案目録
- 平成21年度一般会計7月補正予算編成の概要
- 平成21年7月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明
- 平成21年度7月補正予算のポイント
「土佐の緊急経済対策&産業振興計画の推進」

平成21年7月高知県議会定例会提出予定案件概要

○提出予定議案 ----- 20件

平成21年度補正予算 ----- 6件
条例その他議案 ----- 14件

1 平成21年度補正予算 ----- 6件

	(補正額)	(累計額)
一般会計	38,187,058千円	456,869,544千円
特別会計	1,230,138千円	221,061,343千円
病院事業会計	9,407千円	16,780,051千円

2 条例その他議案 ----- 14件

条例議案 ----- 11件
その他議案 ----- 3件

平成 21 年 7 月高知県議会定例会提出予定議案目録

○ 予 算

- 第 1 号 平成 21 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 平成 21 年度高知県用品等調達特別会計補正予算
- 第 3 号 平成 21 年度高知県県営林事業特別会計補正予算
- 第 4 号 平成 21 年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算
- 第 5 号 平成 21 年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算
- 第 6 号 平成 21 年度高知県病院事業会計補正予算

○ 条 例 そ の 他

- 第 7 号 高知県介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例議案
- 第 8 号 高知県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例議案
- 第 9 号 高知県地域自殺対策緊急強化基金条例議案
- 第 10 号 高知県森林整備加速化・林業再生基金条例議案
- 第 11 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案
- 第 12 号 過疎地域等における県税の課税免除に関する条例及び半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 13 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 14 号 高知県障害者自立支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 15 号 高知県安心こども基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 16 号 高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案
- 第 17 号 高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 18 号 南国市と香美市との境界の一部を変更する議案
- 第 19 号 浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結に関する議案
- 第 20 号 公立大学法人高知工科大学に係る中期目標の制定に関する議案

平成21年度7月補正予算編成の概要

一般会計総括

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平 成 2 1 年 度			前年度7月補正後 (D)	前年度7月比増減 (C-D) / (D)
	当初予算 (A)	補正額 (B)	計 (A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	290,879,663	357,658	291,237,321	288,962,742	0.8
県 税	56,092,091		56,092,091	65,547,328	△ 14.4
地方消費税清算金	13,962,754		13,962,754	14,831,023	△ 5.9
地方譲与税	7,243,000		7,243,000	2,736,000	164.7
地方交付税等 ^(ア+イ)	199,992,000		199,992,000	191,751,000	4.3
(うち地方交付税) ア	(151,000,000)		(151,000,000)	(167,500,000)	(△ 9.9)
(うち臨時財政対策債) イ	(48,992,000)		(48,992,000)	(24,251,000)	(102.0)
財調基金取崩	1,000,000	357,658	1,357,658	368,079	268.8
そ の 他	12,589,818		12,589,818	13,729,312	△ 8.3
(2) 特 定 財 源	127,802,823	37,829,400	165,632,223	125,139,584	32.4
国庫支出金	53,028,305	25,699,009	78,727,314	52,200,867	50.8
(うち地域活性化・ 経済危機対策臨時交付金)		(6,413,104)	(6,413,104)		(皆増)
県 債 エ	34,077,000	7,359,000	41,436,000	36,856,000	12.4
(うち行政改革等推進債・ 退職手当債) オ	(7,500,000)		(7,500,000)	(9,900,000)	(△ 24.2)
(うち補正予算債)		(7,011,000)	(7,011,000)		(皆増)
減債基金(ルール外分) カ	8,870,631		8,870,631	10,008,945	△ 11.4
そ の 他	31,826,887	4,771,391	36,598,278	26,073,772	40.4
総計 (1)+(2)	418,682,486	38,187,058	456,869,544	414,102,326	10.3

県債計 (イ+エ:再掲)	83,069,000	7,359,000	90,428,000	61,107,000	48.0
財源不足額 (ウ+カ+キ:再掲)	17,370,631	357,658	17,728,289	20,277,024	△ 12.6

(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	平 成 2 1 年 度			前年度7月補正後 (D)	前年度7月比増減 (C-D) / (D)
	当初予算 (A)	補正額 (B)	計 (A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	341,836,667	17,172,401	359,009,068	339,570,754	5.7
人 件 費	132,224,751	5,718	132,230,469	133,840,689	△ 1.2
(うち退職手当を除く)	(118,643,942)	(5,718)	(118,649,660)	(119,511,838)	(△ 0.7)
扶 助 費	10,927,737	9,000	10,936,737	10,629,978	2.9
公 債 費	79,439,308		79,439,308	80,462,193	△ 1.3
そ の 他	119,244,871	17,157,683	136,402,554	114,637,894	19.0
(2) 投 資 的 経 費	76,845,819	21,014,657	97,860,476	74,531,572	31.3
普通建設事業費	74,332,784	21,014,657	95,347,441	71,571,549	33.2
(うち公共事業等)	(53,016,636)	(12,032,899)	(65,049,535)	(52,779,036)	(23.2)
補助事業費	47,025,080	14,211,969	61,237,049	48,132,918	27.2
単独事業費	27,307,704	6,802,688	34,110,392	23,438,631	45.5
災害復旧事業費	2,513,035		2,513,035	2,960,023	△ 15.1
総計 (1)+(2)	418,682,486	38,187,058	456,869,544	414,102,326	10.3

平成21年7月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明

第 7 号 高知県介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例議案

(高齢者福祉課)

小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所等の小規模福祉施設の基盤整備の促進等を図るため、高知県介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置しようとするもの

第 8 号 高知県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例議案

(高齢者福祉課)

介護職員の処遇改善等を図るため、高知県介護職員処遇改善等臨時特例基金を設置しようとするもの

第 9 号 高知県地域自殺対策緊急強化基金条例議案

(障害保健福祉課)

現下の厳しい経済情勢を踏まえ、地域における自殺対策の緊急強化を図るため、高知県地域自殺対策緊急強化基金を設置しようとするもの

第 10 号 高知県森林整備加速化・林業再生基金条例議案

(林業環境政策課)

間伐等の森林整備の一層の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため、高知県森林整備加速化・林業再生基金を設置しようとするもの

第 11 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案

(税務課)

地方税法等の一部を改正する法律の施行による地方税法の一部改正に伴い、個人の県民税について必要な改正をしようとするもの

第 12 号 過疎地域等における県税の課税免除に関する条例及び半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例議案

(税務課)

関西文化学術研究都市建設促進法第11条の地方公共団体等を定める省令等の一部を改正する省令の施行により過疎地域自立促進特別措置法第31条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令及び半島振興法第17条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令が一部改正されたことを考慮し、過疎地域における県税の課税免除措置及び半島振興対策実施地域における県税の不均一課税措置の適用要件としての製造事業用設備等の新增設をし、及び当該製造事業用設備等を製造の事業等の用に供する期限の延長をしようとするもの

第 13 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案

(医療薬務課)

あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律等の一部を改正する法律の施行による歯科技工士法の一部改正により歯科技工士試験の名称が改められることに伴い、手数料の名称等について必要な改正をしようとするもの

第 14 号 高知県障害者自立支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案

(障害保健福祉課)

障害者自立支援対策臨時特例交付金が追加して交付されること等に伴い、基金の設置目的として福祉及び介護の分野の人材の処遇改善を図ることを加えようとするもの

第 15 号 高知県安心こども基金条例の一部を改正する条例議案

(少子対策課)

子育て支援対策臨時特例交付金が追加して交付されること等に伴い、基金を充てることができ的事业を拡充するとともに、基金の設置期間を4年間延長しようとするもの

第 16 号 高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案

(公園下水道課)

浦戸湾東部流域下水道の管理を直営とし、その業務の一部について包括的民間委託を導入したことに伴い、財団法人高知県下水道公社への管理の委託に係る規定を削除しようとするもの

第 17 号 高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案

(警察本部企画課)

警察法施行令及び警察庁組織令の一部を改正する政令の施行による警察法施行令の一部改正により、同令に規定されている道府県警察本部の内部組織の基準が一部改正されたことを考慮し、警務部の所掌事務に被疑者の取調べの適正を確保するための監督の措置に関することを加えようとするもの

第 18 号 南国市と香美市との境界の一部を変更する議案

(市町村振興課)

南国市と香美市との境界の一部を変更することについて、南国市及び香美市から申請があったので、地方自治法第7条第1項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 19 号 浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結に関する議案

(公園下水道課)

浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事の施工を委託するための契約(協定)の締結について、地方自治法第96条第1項第5号及び高知県契約条例第2条の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 20 号 公立大学法人高知工科大学に係る中期目標の制定に関する議案

(私学・大学支援課)

公立大学法人高知工科大学に係る中期目標を定めることについて、地方独立行政法人法第25条第3項の規定により、県議会の議決を求めるもの

平成21年度
一般会計7月補正予算
2009.6.26記者発表資料

暮らしと雇用

土佐の緊急経済対策 & 産業振興計画の推進

経済体質を強化



実行元年。2009



高知県

Kochi Prefecture

1 平成21年度一般会計 7月補正予算編成のポイント

土佐の緊急経済対策と産業振興計画の推進

暮らしと雇用

経済体質を強化

県民の雇用と生活の安全安心の確保、県経済の浮揚に向け国の補正予算を最大限活用！

382億円の7月補正予算

① 普通建設事業を210億円計上

- 公共事業を大幅に追加 120億円 (22.7%増)
- 国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用してきめ細かなインフラ整備を推進 18億円

② 「あったか高知雇用創出プラン」の推進など地域の雇用対策を強力的に推進 43億円

③ 産業振興計画の強力的な推進に向けて投資 31億円

④ 日本一の健康長寿県づくり (98億円) など5つの基本政策に基づく事業を確実に推進 165億円

○ 戦後最大の7月(6月)補正予算規模を実現

○ 当初予算比28.3%増、前年度同期比33.2% (238億円) 増

○ 21年度下半期にも切れ目ない工事発注を確保

財源は国の交付金等を最大限活用

- 地域活性化・経済危機対策臨時交付金を64億円充当
- 後年度の元利償還金に地方交付税措置がある補正予算債 (70億円) を活用
- 介護職員処遇改善等臨時特例基金など131億円の基金を積み立てて活用

アクセラレーション戦略を推進！

財政に負担をかけずに、経済対策、産業振興計画の推進を実現！

新たな負担

新たな一般財源負担
3億6千万円

補正予算額
382億円の
1/100

地方債を74億円発行

70億円は交付税
措置のある補正予
算債を発行

財政再建を確
実に進める！

対応策

国の地域活性化・経済危機対策臨時
交付金（64億円）を活用して将来必要
な事業を大幅に前倒し。

事業効果の早期発現とともに、将来
の財政負担を軽減。

- 老朽化した施設等の改修、整備
- 南海地震、新型インフルエンザ対策など

① 補正予算債は50%交付税措置

- ・ 県の一般財源負担は35億円

② この35億円についても、制度的に 地域活性化・公共投資臨時交付金が 60億円程度交付される見込み

（9月補正予算で計上）

- ・ 県の一般財源負担をはるかに上回る交
付金が交付

大型補正予算の実施によっ
ても、財政健全化を一層促進

ブレーキをきかせる！

2 7月補正予算の全体像

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平成 21 年 度			前年度7月補正後 (D)	前年度7月比増減 (C-D)/(D)
	当初予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	290,879,663	357,658	291,237,321	288,962,742	0.8
県 税	56,092,091		56,092,091	65,547,328	△ 14.4
地方消費税清算金	13,962,754		13,962,754	14,831,023	△ 5.9
地方譲与税	7,243,000		7,243,000	2,736,000	164.7
地方交付税等 (ア+イ)	199,992,000		199,992,000	191,751,000	4.3
(うち地方交付税) ア	(151,000,000)		(151,000,000)	(167,500,000)	(△ 9.9)
(うち臨時財政対策債) イ	(48,992,000)		(48,992,000)	(24,251,000)	(102.0)
財調基金取崩	1,000,000	357,658	1,357,658	368,079	268.8
その他	12,589,818		12,589,818	13,729,312	△ 8.3
(2) 特 定 財 源	127,802,823	37,829,400	165,632,223	125,139,584	32.4
国庫支出金	53,028,305	25,699,009	78,727,314	52,200,867	50.8
(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金)		(6,413,104)	(6,413,104)		(皆増)
県 債 工 才	34,077,000	7,359,000	41,436,000	36,856,000	12.4
(うち行政改革等推進債・退職手当債)	(7,500,000)		(7,500,000)	(9,900,000)	(△ 24.2)
(うち補正予算債)		(7,011,000)	(7,011,000)		(皆増)
減債基金(ルール外分) 力	8,870,631		8,870,631	10,008,945	△ 11.4
その他	31,826,887	4,771,391	36,598,278	26,073,772	40.4
総計 (1)+(2)	418,682,486	38,187,058	456,869,544	414,102,326	10.3

県債計(イ+I:再掲)	83,069,000	7,359,000	90,428,000	61,107,000	48.0
財源不足額(ウ+イ+カ:再掲)	17,370,631	357,658	17,728,289	20,277,024	△ 12.6

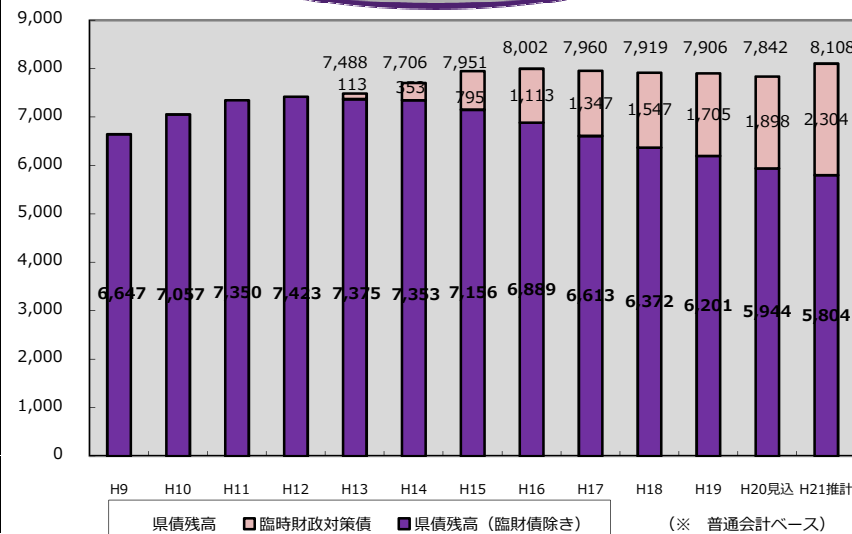
(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 21 年 度			前年度7月補正後 (D)	前年度7月比増減 (C-D)/(D)
	当初予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	341,836,667	17,172,401	359,009,068	339,570,754	5.7
人 件 費	132,224,751	5,718	132,230,469	133,840,689	△ 1.2
(うち退職手当を除く)	(118,643,942)	(5,718)	(118,649,660)	(119,511,838)	(△ 0.7)
扶 助 費	10,927,737	9,000	10,936,737	10,629,978	2.9
公 債 費	79,439,308		79,439,308	80,462,193	△ 1.3
その他	119,244,871	17,157,683	136,402,554	114,637,894	19.0
(2) 投 資 的 経 費	76,845,819	21,014,657	97,860,476	74,531,572	31.3
普通建設事業費	74,332,784	21,014,657	95,347,441	71,571,549	33.2
(うち公共事業等)	(53,016,636)	(12,032,899)	(65,049,535)	(52,779,036)	(23.2)
補助事業費	47,025,080	14,211,969	61,237,049	48,132,918	27.2
単独事業費	27,307,704	6,802,688	34,110,392	23,438,631	45.5
災害復旧事業費	2,513,035		2,513,035	2,960,023	△ 15.1
総計 (1)+(2)	418,682,486	38,187,058	456,869,544	414,102,326	10.3

県債残高の推移

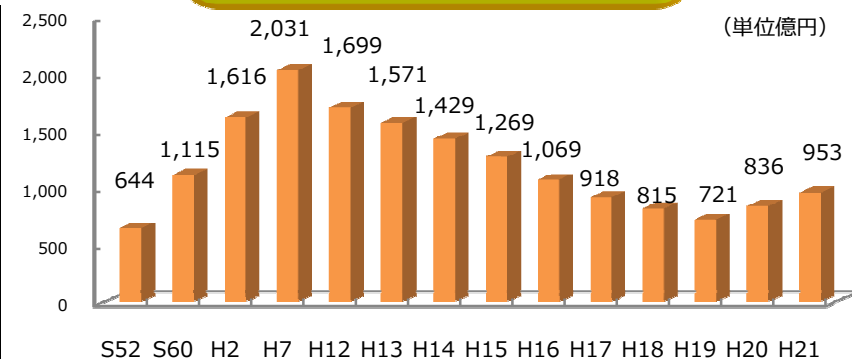
(単位億円)



※ 臨時財政対策債は、地方交付税では不足する地方の財源不足額に対応するための地方債であり、後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。

普通建設事業費の推移

(単位億円)



(※ H19までは決算額、H20は2月補正後予算額、H21は7月補正後予算額)

3 主要な事業の概要 その1

本気で実行!

1 経済の活性化 3,574百万円

「産業振興計画の推進 3,106百万円」

NEW 地産外商推進組織整備・運営事業費 82百万円

産業振興計画の重要な柱である地産外商戦略を推進する官民協働型の新たな組織を設置し、首都圏アンテナショップの設立・運営や販路開拓・販売拡大等に取り組む。(産業振興推進部地産地消・外商課)

NEW 産業振興計画県民運動推進事業費 8百万円
地域産業振興支援事業費 38百万円

(経済交付金事業・ふるさと雇用再生特別基金事業)

産業振興計画を県民運動として推進するため、県民にわかりやすい形で紹介する機会を設けるとともに、地域アクションプランのサポート体制の充実強化を図る。(産業振興推進部計画推進課)

NEW 加工食品パッケージデザイン製作支援事業費 20百万円
(経済交付金事業)

観光客等への「土佐」「高知」を連想させる土産物の販売を促進するため、商品のパッケージデザインの作成経費を助成。(産業振興推進部地産地消・外商課)

NEW 二次交通乗換検索システム整備事業費 20百万円
(経済交付金事業)

県内の観光地間の公共交通の乗り換え方法、所要時間・時刻などを地図上に表示する乗り換え検索システムを構築し、観光客の二次交通の利便性向上を図る。(産業振興推進部運輸政策課)



NEW 乗り場案内板等設置事業費 17百万円
(経済交付金事業)

高知駅等の交通結節拠点に観光地までの距離・時間・料金図などを表示した案内板等を設置し、二次交通への誘導促進と観光振興を図る。(産業振興推進部運輸政策課)

NEW 中山間地域の交通の仕組みづくり事業費 43百万円
(経済交付金事業)

中山間地域の生活を支える移動手段の確保に向け、コミュニティバスの広域展開やデマンド式運行などの実証実験を行い、地域交通のあり方を探る。(産業振興推進部公共交通課)

NEW 航空路線維持特別対策事業費 40百万円
(経済交付金事業)

利用者の低迷に伴い廃止等が危惧されている路線に対して、着陸料相当額の助成を行い、「土佐・龍馬であい博」開催に向けた航空路の維持を図る。(産業振興推進部公共交通課)

NEW ものづくり中小企業製品開発等支援事業費 75百万円
(経済交付金事業)

製品の高付加価値化や新分野進出のための中小企業の製品開発の取り組みを支援する。(商工労働部工業振興課)



拡 観光振興推進事業費 27百万円
(経済交付金事業)

「土佐・龍馬であい博」の開催に向けて、MY遊バスの充実等を図る(運行日・便数の拡大、運行ルート追加など)。(観光振興部観光政策課)

NEW 観光施設等緊急魅力向上事業費 50百万円
(経済交付金事業)

観光地等にある公共トイレの改修に対して助成を行い、観光地のグレードアップと滞在型・体験型観光の一層の推進を図る。(観光振興部観光政策課)



NEW 観光交流拡大事業費 148百万円
(経済交付金事業)【債務負担行為49百万円】

「土佐・龍馬であい博」の駐車場拡充と高知観光情報発信館の機能強化、サテライト会場(3か所)展示施設の充実を図る。(観光振興部土佐・龍馬であい博推進課)

主要な事業の概要 その2


NEW 農業生産体制強化緊急整備事業費 314百万円
(経済交付金事業)
 農業生産体制の強化のために緊急を要する共同利用施設の改修等を支援する。
(農業振興部農業農村支援課)

NEW 耕作放棄地解消推進事業費 32百万円
(経済交付金事業)
 耕作放棄地の再生利用を図り、農地の有効活用を促進するため、新たな土地所有者や担い手が行う耕作放棄地の再生作業や放棄ハウスの撤去に要する経費を助成する。
(農業振興部農業農村支援課)

NEW 県産材利用住宅促進緊急対策事業費 33百万円
(経済交付金事業)
 県産材を50%以上使用する住宅の建築に助成し、県産材の需要拡大を図る。(県産乾燥材1m³当たり13,500円)
(林業振興・環境部木材産業課)

NEW 森林整備加速化事業費 746百万円
(森林整備加速化・林業再生基金・経済交付金事業)
 地域林業の再生を図るため、間伐や路網の整備を促進する(緑の産業再生プロジェクト)。
(林業振興・環境部林業改革課)

NEW 漁海況情報化推進事業費 58百万円
(経済交付金事業)
 漁業者の安全操業、出漁判断等に資するため、黒潮牧場2基(東部・西部)に波浪計を設置する。
(※ 別に公共事業で新たに魚礁3基を整備) (水産振興部漁業振興課)

NEW のいち動物公園整備事業費 240百万円
(経済交付金事業)

 入園者数の拡大を図るため、新たな動物の導入や展示施設のリニューアル、ユニバーサルデザインを進める。
(土木部公園下水道課)

2 インフラの充実と有効活用 16,020百万円

NEW 移動通信用施設整備事業費 885百万円
 携帯電話のサービスエリアを拡大するため、市町村が行う鉄塔施設整備へ助成する。
(文化生活部情報政策課)

拡 公共事業の追加 12,033百万円

- 道路事業 3,935百万円
 - ・ 沖ノ島循環線(災害防除)、龍河洞公園線(改築)、桂浜はりまや線(交通安全施設) ほか
- 河川事業 1,498百万円
 - ・ 波介川・日下川(改修)・荻谷川(床上浸水対策)、永瀬ダム(環境整備) ほか
- 魚礁・漁港整備事業 1,518百万円
 - ・ 土佐黒潮牧場浮魚礁整備(東部・中部・西部)
 - ・ 広域水産物供給基盤整備(沖ノ島、安芸) ほか
- 海岸事業 590百万円
 - ・ 野根海岸高潮対策、岩戸海岸侵食対策 ほか
- 国直轄事業負担金 3,283百万円
 - ・ 四国横断自動車道(新直轄)、南国安芸道路の整備
 - ・ 須崎港・高知港防波堤整備、物部川改修 ほか



NEW 農地防災施設等緊急整備事業費 302百万円
(経済交付金事業)
 災害の発生を未然に防止するため県や市町村等が管理する農地防災施設等の緊急整備を行う。
 ○ 宿毛市山田地区、いの町寺川地区ほか
(農業振興部農業基盤課)

拡 林道緊急整備事業費 199百万円 (経済交付金事業)

- 車両の大型化・重量化による輸送力の向上に対応するため、既設林道の舗装・改良を進め、林業生産体制の拡充を図る。
- 26路線、31箇所を予定
(林業振興・環境部治山林道課)

主要な事業の概要 その3

3 教育の充実と子育て支援 2,336百万円

NEW 教科研究センター整備費 30百万円

(経済交付金事業)

教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援し、高品質な授業を提供するため、今年度新たに設置する教科研究センター(本部・東部・中部・西部)に教育機材等を整備して、すべての教員の授業力向上を図る。



(教育委員会教育政策課)

拡 安心子ども基金事業費 52百万円

(安心子ども基金事業)

「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備、認定こども園などの新たな保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修等を実施し、子どもを安心して育てることができる体制整備を進める。

- 幼稚園等緊急環境整備事業費補助金
- 認定こども園事業費補助金
- 保育の質の向上のための研修事業等への補助金



(教育委員会幼保支援課)

拡 私立学校授業料減免補助金 12百万円

(経済交付金事業)

生活保護や家計急変以外の市町村民税非課税世帯などの世帯についても助成対象とし、授業料の減免制度を拡大する。

(文化生活部私学・大学支援課)

拡 県立高等学校授業料等免除 (財源振替額 11百万円)

経済的に困窮している一定所得(課税標準額35万円)未満の世帯に対する授業料及び受講料の免除を拡大する。

(教育委員会高等学校課)



拡 少子化対策推進費 12百万円

(安心子ども基金事業)

少子化対策を県民運動として進めていくための広報の充実と子育て応援の店の協賛事業所の拡大に取り組む。

(地域福祉部少子対策課)

拡 高等職業訓練促進給付費等補助金 59百万円

(安心子ども基金事業ほか)

母子家庭の母親が資格取得、技能習得等のために長期教育訓練を受講した場合に生活保障としての給付金を支給する。

- 単価引き上げ 103千円/月 → 141千円/月
 - 給付期間拡大 18月(修学期間の後半の1/2の期間) → 全期間給付
- (地域福祉部児童家庭課)

NEW 幡多児童相談所施設整備事業費 11百万円

(経済交付金事業)

老朽化し整備が必要となっている幡多児童相談所を難聴幼児や自閉症児への療育支援機能を強化し、建て替えを進める。

H21 建築設計・地質調査、H22 建設工事

(地域福祉部児童家庭課)

NEW 民間入所施設緊急整備事業費 90百万円

(安心子ども基金事業)

民間入所施設の児童の福祉の向上を目指し、安全対策・環境改善のための設備整備費等の助成や児童の処遇水準向上のための職員研修費用等の助成を行う。

(地域福祉部児童家庭課)

主要な事業の概要 その4

4 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり 1,140百万円

NEW 防災情報対策費 476百万円
 南海地震に備え、震度情報ネットワークシステムの更新とJ-ALERTの未整備市町村及び県災害対策支部等への整備。
 (危機管理部危機管理課)

拡 地域防災施設緊急整備事業費補助金 60百万円
 (経済交付金事業)
 地域住民の安全安心を確保するため、市町村が行う津波避難困難地域における避難ビル機能の確保や緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を支援する。
 (危機管理部地震・防災課)

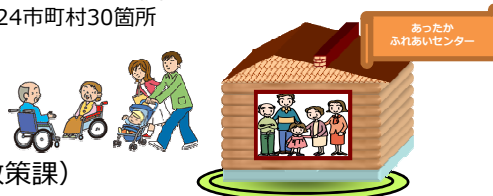
NEW 重要事件捜査支援システム整備事業費 200百万円
 (経済交付金事業)
 犯罪のスピード化・広域化に対応するため、刑法犯認知件数の大部分を占める高知市及び周辺部に増強整備する。
 (公安委員会)

5 日本一の健康長寿県づくり 9,826百万円

拡 支え合いの地域づくり事業費 112百万円
 (経済交付金事業・ふるさと雇用再生特別基金事業)

あったかふれあいセンターの設置箇所の拡大に取り組む。

- 10市町村10箇所 → 24市町村30箇所



(地域福祉部地域福祉政策課)

NEW 介護基盤緊急整備等対策事業費 898百万円
 (介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業)
 介護基盤の整備等を緊急に進めるため、介護施設やスプリンクラーの整備に対して助成を行う。
 (地域福祉部高齢者福祉課)

NEW 介護職員処遇改善等対策事業費 801百万円
 (介護職員処遇改善等臨時特例基金事業)
 介護職員の賃金の確実な引き上げなど、介護職員の処遇改善に取り組む事業者を支援するとともに、介護施設の開設準備に要する経費を助成する。
 (地域福祉部高齢者福祉課)

NEW 福祉・介護人材処遇改善事業費 154百万円
 (障害者自立支援対策臨時特例基金事業)
 障害分野に従事する職員のさらなる処遇向上のため、職員の賃金の確実な引き上げを行う事業者に対して助成する。
 (地域福祉部障害保健福祉課)

NEW 自殺対策緊急強化事業費 30百万円
 (地域自殺対策緊急強化基金事業)
 自殺対策行動計画に基づき、自殺予防など自殺対策の緊急強化を図る。

- 自殺対策普及啓発、自殺対策担当者等の人材育成
- 自死遺族支援事業、市町村の自殺対策事業への支援等

(地域福祉部障害保健福祉課)

拡 新型インフルエンザ対策事業費 211百万円
 (経済交付金事業)
 新型インフルエンザ発生時に必要となる個人防護具及びエアートント等を配備する。
 (健康政策部健康づくり課)

NEW 女性の健康支援対策事業費 12百万円

女性が自らの健康に目を向け、主体的な健康づくりが実践できるよう、女性の健康づくりを支援する。

- 乳がん検診の啓発、中高年期の健康支援 など

(健康政策部健康づくり課)




主要な事業の概要 その5


5つの基本政策に横断的にかかわる事業 5,290百万円

1 地球温暖化対策等 1,002百万円

NEW 太陽光発電設備設置事業費 237百万円
(安全・安心な学校づくり交付金事業・経済交付金事業)
県立高等学校5校への太陽光発電設備の設置
○ 高知工業、高知東工業、宿毛工業、須崎工業、四万十高校
(教育委員会総務福利課)


NEW 太陽光発電導入促進事業費補助金 75百万円
(経済交付金事業)
公共的な団体等が整備する太陽光発電設備への助成を行い、本県の新工エネルギー導入を促進する。
(文化生活部資源・エネルギー課)

NEW 交通信号機集中制御化事業費 111百万円
(経済交付金事業)
須崎市の佐川分岐から新荘インター口に至る信号機を集中制御化し、渋滞の解消と地球温暖化の防止を図る。

(公安委員会)

NEW 地球にやさしい公共交通推進事業費 223百万円
(経済交付金事業)
観光バス、高速バスの排ガス規制適合車への買い替えを助成し、CO₂の削減と燃費向上につなげる。

(産業振興推進部公共交通課)

2 雇用対策等の充実強化 4,288百万円

拡 ふるさと雇用再生特別基金事業 220百万円
(※あつたかふれあいセンター事業等の重複含む)
○ 地域アクションプランの実行を支援する実行支援チームのサポート
○ 県内製造業の受注拡大への支援 ○ 中核企業等の育成支援
○ 食品加工分野にかかる事業者のデータベース作成 など12件

拡 緊急雇用創出臨時特例基金事業 673百万円
○ 子どもの読書活動の推進 ○ 森林計画データ入力
○ ふるさとインターン活用事業 など13件


NEW 臨時特例つなぎ資金貸付事業費 30百万円
解雇等によって住居を喪失し、その後の生活維持が困難な離職者で公的給付制度等の申請から決定までの間の生活費を有しない方に必要な資金の貸し付けを行う。
(地域福祉部地域福祉政策課)

NEW 経済危機対応資金繰り円滑化融資 12百万円
(経済交付金事業)【債務負担行為 345百万円】
償還期間15年以内の借換えメニュー(融資枠80億円)を創設し、中小企業の資金繰りを支援する。
(商工労働部経営支援課)

NEW 漁業金融対策費 268千円
(経済交付金事業)【債務負担行為 33百万円】
沿岸漁業経営再建特別資金の融資限度額の増(1億円→4億円)と中期の資金繰りを支援するための新たな資金(償還期間5年以内、貸付限度額3千万円以内、県が0.4%の保証料補給)を創設する。
(水産振興部水産政策課)

4 公共事業費等の状況

(単位千円)

区 分	平成21年度								平成20年度					
	当 初 (A)	7月補正 (B)	国補正対応分	その他	7月補正後 (C)=(A)+(B)	差額		前年度比増減(%)		当 初 (D) (=6月補正後現計)	10月補正額 (E) (国経済対策対応分)	2月補正額 (F)	うち国補正 対応分(G)	最終
						7月増減 (C)-(D)		(C)/(D)	((C)+(G))/ (D)					
公共事業	31,675,179	8,749,607	8,749,607		40,424,786	8,230,746		25.6	28.7	32,194,040	2,575,558	27,557	1,023,000	34,927,155
道路	8,086,000	3,935,000	3,935,000		12,021,000	3,897,000		48.0	58.7	8,124,000	1,900,000	1,064,463	874,000	11,088,463
河川	2,847,800	1,498,000	1,498,000		4,345,800	1,729,542		66.1	66.1	2,616,258	150,000	20,160		2,826,418
砂防	3,243,500	314,000	314,000		3,557,500	155,500		4.6	5.0	3,402,000	92,000	1,325	14,000	3,495,325
都市計画	812,784	100,000	100,000		912,784	△ 775,639	△ 45.9	△ 45.9	1,688,423		△ 20,365			1,668,058
住宅	845,941				845,941	9,693	1.2	1.2	836,248		△ 17,295			818,953
海岸	1,594,500	590,000	590,000		2,184,500	523,400	31.5	38.1	1,661,100	74,000	58,000	110,000		1,793,100
港湾	725,000	215,062	215,062		940,062	231,562	32.7	36.2	708,500	200,000	25,000	25,000		1,023,500
耕地	2,890,311				2,890,311	△ 99,947	△ 3.3	△ 3.3	2,990,258		△ 682,343			2,307,915
林道	2,781,480				2,781,480	368,984	15.3	15.3	2,412,496					2,412,496
治山	3,860,189	250,045	250,045		4,110,234	244,433	6.3	6.3	3,865,801	37,558	△ 320,612			3,582,747
造林	1,202,574	330,000	330,000		1,532,574	338,118	28.3	28.3	1,194,456	122,000	△ 54,440			1,262,016
漁礁	275,000	790,000	790,000		1,065,000	1,060,000	21,200.0	21,200.0	5,000		△ 1,310			3,690
漁港	2,510,100	727,500	727,500		3,237,600	548,100	20.4	20.4	2,689,500		△ 45,026			2,644,474
国直轄事業負担金	11,767,157	3,283,292	2,886,947	396,345	15,050,449	2,758,453	22.4	25.6	12,291,996	699,765	△ 123,730	389,176		12,868,031
地域活力基盤創造交付金	9,574,300				9,574,300	1,281,300	15.5	40.4	8,293,000		1,717,000	2,070,000		10,010,000
公共事業等 計	53,016,636	12,032,899	11,636,554	396,345	65,049,535	12,270,499	23.2	29.8	52,779,036	3,275,323	1,620,827	3,482,176		57,805,186
地方特定道路事業 (県単)	1,226,850				1,226,850	△ 968,150	△ 44.1	1.5	2,195,000		993,560	1,000,000		3,188,560
小 計	54,243,486	12,032,899	11,636,554	396,345	66,276,385	11,302,349	20.6	28.7	54,974,036	3,275,323	2,614,387	4,482,176		60,993,746
災害公共事業	2,430,935				2,430,935	△ 446,988	△ 15.5	△ 15.5	2,877,923	0	△ 967,109	0		1,914,899
現年災	2,065,623				2,065,623	△ 25,077	△ 1.2	△ 1.2	2,090,700		△ 941,614	0		1,153,171
過年災	329,492				329,492	△ 272,053	△ 45.2	△ 45.2	601,545		52,384	0		653,929
国直轄事業負担金	35,820				35,820	△ 149,858	△ 80.7	△ 80.7	185,678		△ 77,879	0		107,799
合 計	56,674,421	12,032,899	11,636,554	396,345	68,707,320	10,855,361	18.8	26.5	57,851,959	3,275,323	1,647,278	4,482,176		62,908,645

※1 公共事業とは、国からの補助（交付金）を受けて県が実施する建設及び災害復旧事業や、国が直接実施する建設及び災害復旧事業に対する県の負担金（国直轄負担金）をいいます。

※2 地方特定道路事業（県単）とは、地域が緊急に対応しなければならない課題に応えるため、早急に整備を行う必要がある特定の道路整備のうち県単事業分をいいます。

5 地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用

活用の
視点

- その1 経済危機対策に資する事業
- その2 本県に不可欠な事業であるが、これまで財政難でできなかった事業
- その3 県民の皆様将来にわたってこの交付金が役に立ったと感じていただける事業

本県交付見込み額
104億円

平成20年度2月補正予算では、地域活性化・生活対策臨時交付金として115.7億円が交付

(単位百万円)

県経済の浮揚を
目指して
～産業振興計画の推進～

- 耕作放棄地解消推進事業 32 ○ 農業生産体制強化緊急整備事業 314
- 中小企業の試作品開発等支援 75 ○ 公共トイレ改修支援 50
- のいち動物公園のグレードアップなど都市公園整備 308
- 「土佐・龍馬であい博」の推進（二次交通の整備等）211 ○ 航空路線維持支援 40
- 自然公園施設の整備 40 ○ 食品加工等商品開発支援機器の整備 81
- 牧野植物園駐車場拡張等 86 ○ 農地有効利用支援 133 ○ 県産材利用住宅促進 33
- 中山間地域交通の実証実験 43 ○ 黒潮牧場波浪計整備 58 など



2,199百万円

きめ細かなインフラ整備による雇用の創出
～県単独事業の追加～

- 河床掘削等による河川維持 338 ○ 砂防施設修繕 98 ○ 海岸の維持補修 61
- 導道流堤補修等の港湾維持修繕 208 ○ 海岸保全施設の機能回復 220
- トンネル内の非常用施設、道路照明等の交通安全施設修繕 232
- 林道、治山施設緊急整備 288 ○ 農地防災施設等緊急整備 44
- 信号機等交通安全施設の修繕 62 など



1,821百万円

県民の安全安心の確保

- 新型インフルエンザ対策（防護具・エアertent・サージマスク等の備蓄）224
- 家畜防疫体制の整備 22（診断用備品の整備、鳥インフルエンザ用機材の備蓄等）
- 南海地震対策の強化 141
（航空写真DB等作成 18、津波避難ビル・ヘリポート等整備支援 60 消防学校機材整備 16）
- 治安の維持（重要事件捜査システム整備等）270
- 共聴施設デジタル化支援 92 など



957百万円

少子高齢化社会への対応

- 児童相談所の施設・設備整備 12 ○ 安心こども基金への積立 75
- 教育のICT化の推進（女子大 27・県立高校等 73）
- 教科研究センター設備整備 30 ○ 山田高校寄宿舎整備等 155
- 産業教育用 97 ○ 特別支援学校スクールバス更新 24
- 青少年教育施設緊急整備 40 ○ ふくし交流プラザ駐車場整備 40
- バリアフリーマップ等の作成 21 ○ 障害者リフトバス購入 5 など



789百万円

地球温暖化対策の推進

- 県立高校の太陽光発電設備整備 49 ○ 高等技術学校への太陽光発電設備設置 5
- 公共的施設等の太陽光発電設置支援 75
- 渋滞解消に向けた信号機集中制御化 111
- 本庁舎等省エネ対策推進 41 ○ 排ガス対応バス購入補助 223 など








647百万円

6,413百万円

(上の事業規模 6,853百万円)10

6 基金の積み立て（新規・拡充） 13,050百万円

基金の名称	介護基盤 緊急整備等 臨時特例基金	介護職員 処遇改善等 臨時特例基金	地域自殺対策 緊急強化基金	森林整備 加速化・林業 再生基金	緊急雇用創出 臨時特例基金	障害者 自立支援対策 臨時特例基金	安心こども基金
区分	NEW	NEW	NEW	NEW	拡	拡	拡
設置の目的	現下の厳しい雇用情勢の中で、介護分野における雇用の創出・人材育成につながるよう、総合的な対策を講じるために介護老人福祉施設等の基盤整備等を実施するため、基金を設置する。	介護職員の賃金の確実な引き上げなど、介護職員の処遇改善に取り組む事業者を助成するとともに、介護施設の開設等に対する支援等を実施するため、基金を設置する。	現下の厳しい経済情勢を踏まえ、相談体制の整備及び人材の養成等により地域における自殺対策の緊急強化を図るための基金	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢等の失業者に対する短期の雇用・就業の創出・提供及び生活・就労相談を総合的に支援する事業を実施する。 	障害者自立支援法に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的な支援及び新法への円滑な移行を促進し、法に基づく制度の円滑な運用を図るための基金 	「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等による保育サービスの拡充のほか、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。
7月補正積立額	1,638百万円	3,729百万円	116百万円	1,012百万円	3,549百万円	1,692百万円	1,314百万円
取崩予定期間	H21～H23	H21～H23	H21～H23	H21～H23	H21～H23	H21～H23	H21～H26
充当予定事業	① 市町村が行うグループホーム、小規模多機能型居宅介護及び小規模介護老人福祉施設の整備への助成 ② 消防法改正によりスプリンクラーの設置が義務付けられた施設への助成	① 介護職員の賃金の引き上げなどの処遇改善に取り組む事業者への助成 ② 特別養護老人ホーム等の開設準備に要する経費を助成 	① 普及啓発事業 ② 電話相談事業 ③ 人材養成事業 ④ 強化モデル事業 ⑤ 市町村事業 	① 間伐 ② 林内路網整備 ③ 森林境界の明確化 ④ 里山整備 ⑤ 高性能林業機械の導入 ⑥ 木材加工流通施設等の整備 ⑦ 木造公共施設等の整備 ⑧ 木質バイオマス利用施設等整備 ⑨ 特用林産施設等の整備 ⑩ 間伐材安定供給コスト支援 ⑪ 流通経費支援 ⑫ 利子助成 ⑬ 地域材利用開発など	① 森林の境界保全などの森林整備を図る事業 ② 高齢者等に対する介護補助を行う事業 ③ 補助教員によるIT、文化などの分野の教育の充実 ④ 雑居ビル等における防災・防火に関する調査、啓発を行う事業 など	① 障害者自立支援対策 ② 移行時運営安定化 ③ 福祉・介護人材処遇改善事業 ④ 障害者自立支援基盤整備事業 ⑤ 地域生活支援基盤強化 ⑥ 障害者自立支援法移行支援 ⑦ 障害者職場実習・職場見学促進 ⑧ 地域移行支度経費支援 ⑨ 一般就労移行等促進 ⑩ 体育館バリアフリー緊急整備 など	① 保育サービス事業 ② 地域子育て創生事業 ③ ひとり親家庭等対策の強化 ④ 児童養護施設の退所者等の自立支援 ⑤ 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 ⑥ 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援など
	7月補正取崩額 898百万円	7月補正取崩額 801百万円	7月補正取崩額 30百万円	7月補正取崩額 853百万円	7月補正取崩額 671百万円	7月補正取崩額 415百万円	7月補正取崩額 233百万円

20年2月補正で設置した「ふるさと雇用再生特別基金」「消費者行政活性化基金」を合わせて4,141百万円取崩